

MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2012年10月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2012年10月19日～10月22日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。今、個人投資家の皆様が、相場をどのようにとらえているのか、調査結果をまとめました。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009年10月に第1回サーベイを行い、月次で公表しております。
(※2011年3月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。)

また、2011年6月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、四半期ごとに同様のアンケートを行い、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

■ 調査結果の要約

(1) 日本株、米国株DIは回復が一服、中国株DIは下げ止まらず

【日本株 DI】(2012年9月) 23ポイント → (10月) 22ポイント (前月比 -1ポイント)

【米国株 DI】(2012年9月) 42ポイント → (10月) 38ポイント (前月比 -4ポイント)

【中国株 DI】(2012年9月) -34ポイント → (10月) -49ポイント (前月比 -15ポイント)

日本株、米国株DI(※)は前月まで2ヶ月連続で上昇していたところ、伸びが一服した格好。中国株DIの低下は止まらず、前月比-15ポイントの大幅下落となり、調査開始以来最低の水準を連続で更新した。(※DI:「上昇すると思う」と回答した%から「下落すると思う」と回答した%を引いたポイント)

(2) 自動車、機械、鉄鋼が下落し、銀行や不動産は堅調

個人投資家が「魅力的であると思う業種」ランキングで、「自動車」が前月の4位から9位へと大きく順位を落としたほか、「機械」および「鉄鋼」も順位を落とした。一方で「銀行」や「不動産」、「ハイテク」などが順位を上げた。

(3) 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しは円安の進行を素直に反映

日銀による追加緩和期待の高まりや、ソフトバンクによる米スプリント買収額が巨額だったことを受け、調査の行われた週には円が対ドルで1円20銭程度円安に振れた。これを反映し、今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しについて、「円安を見込む」との回答が50%と最も多く、前回調査から15ポイント増と大幅に増加した。

(4) 個人投資家が注目するトピックは国内要因へ

投資判断にあたり個人投資家が注目するトピックについて、前月と比較してやや米国から国内へのシフトがみられる。なかでも国内の「企業業績」や「金融政策」への注目が高まった。

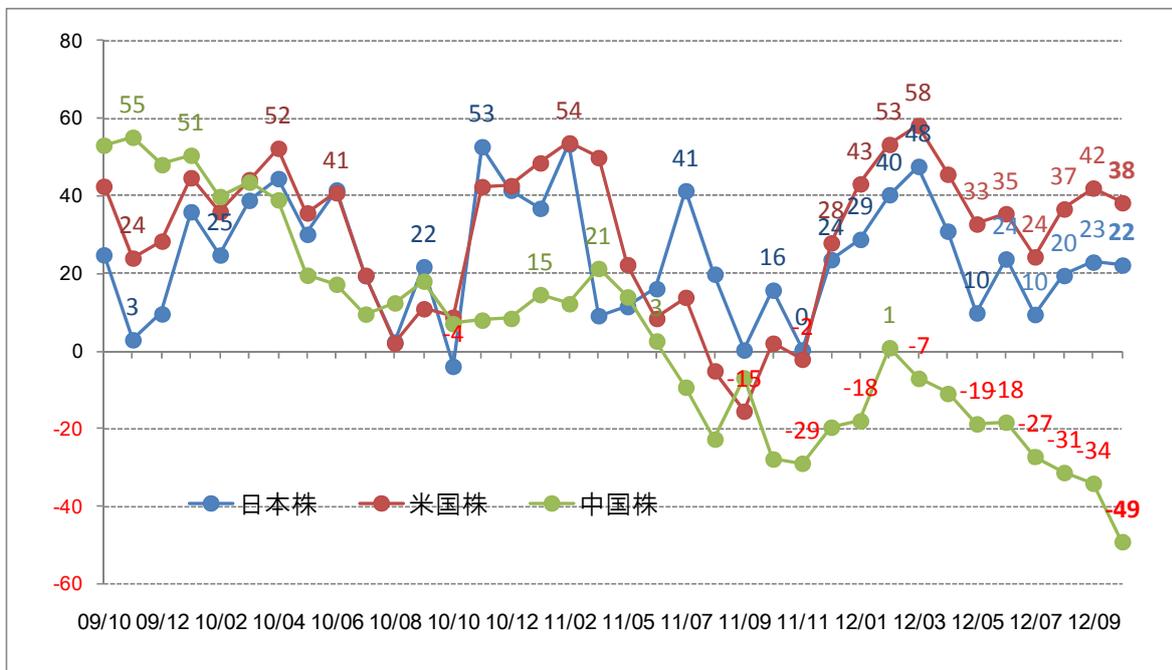
(5) ソフトバンクの巨額買収については評価が分かれる

ソフトバンクの米スプリント買収については評価が分かれた。ポジティブな意見としてはチャレンジ精神を評価する声が多数を占めた。一方、否定的な意見のなかには買収資金の調達に伴う財務体質の悪化を懸念する回答が目立った。

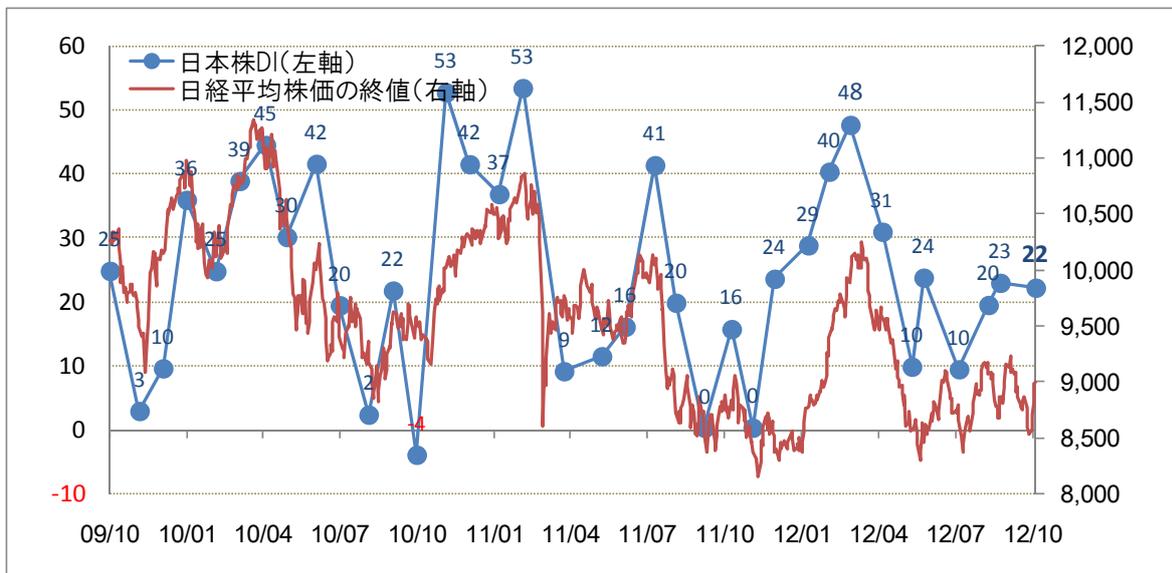
■ 調査結果

1 株式市場を取り巻く環境について

(1) 今後3ヶ月程度の株価予想（日本株、米国株、中国株のDI 推移） グラフ①

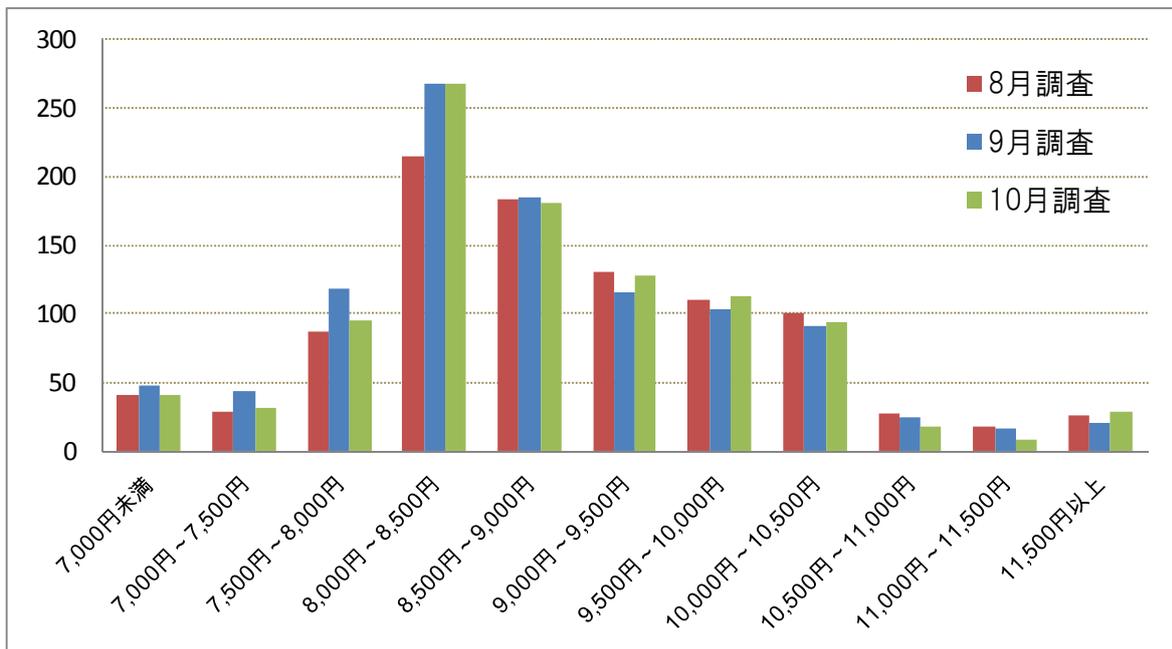


日経平均株価（終値）と日本株DIの推移 グラフ②



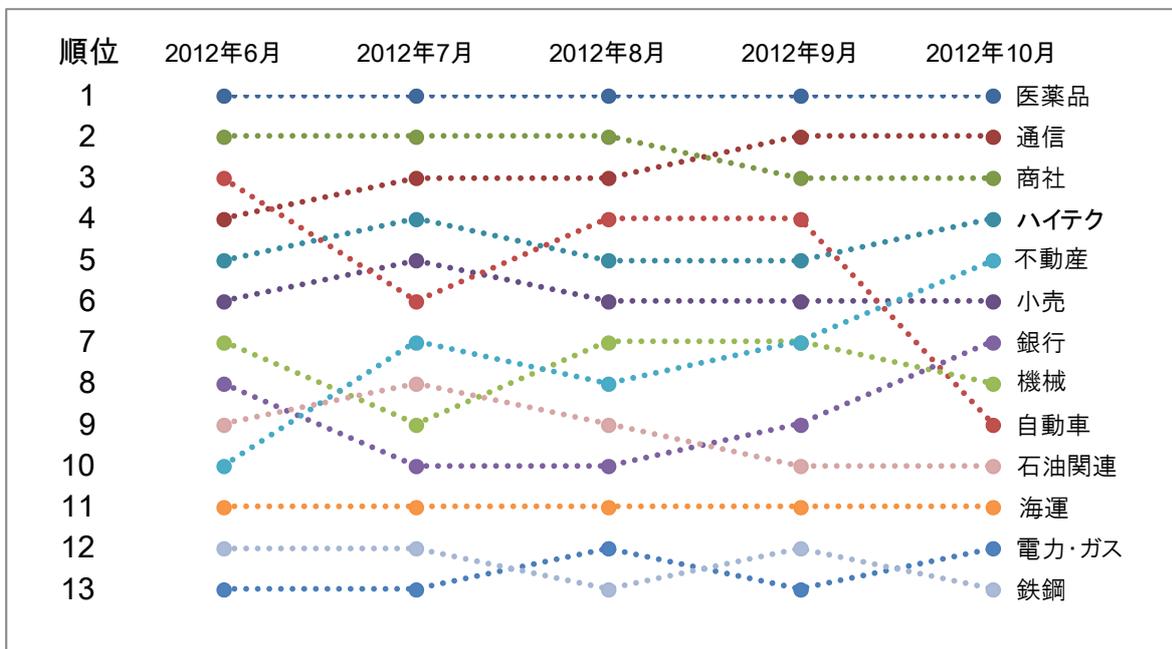
(2) 日本株を買いしたい水準

日経平均株価がどの水準であれば、日本株を買いたいと思うか グラフ③



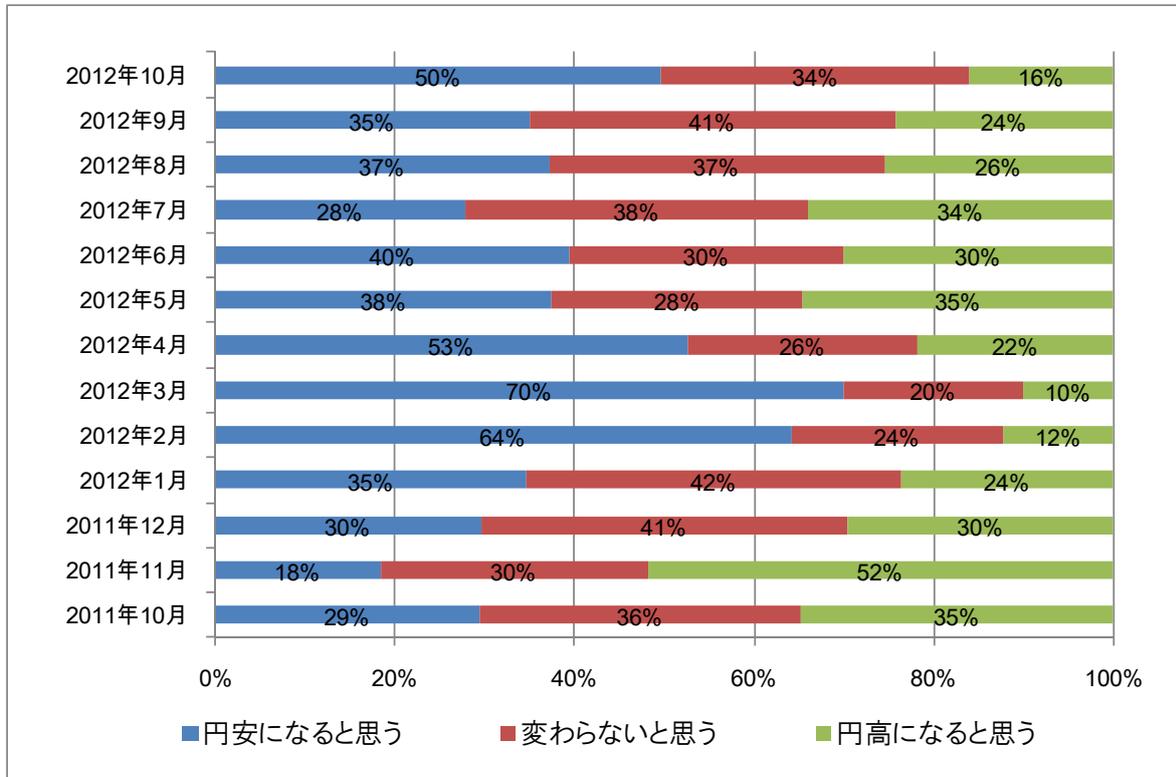
(3) 日本市場の各業種に対する今後3ヶ月程度の見通し

日本投資家の「魅力的であると思う業種」ランキング グラフ④



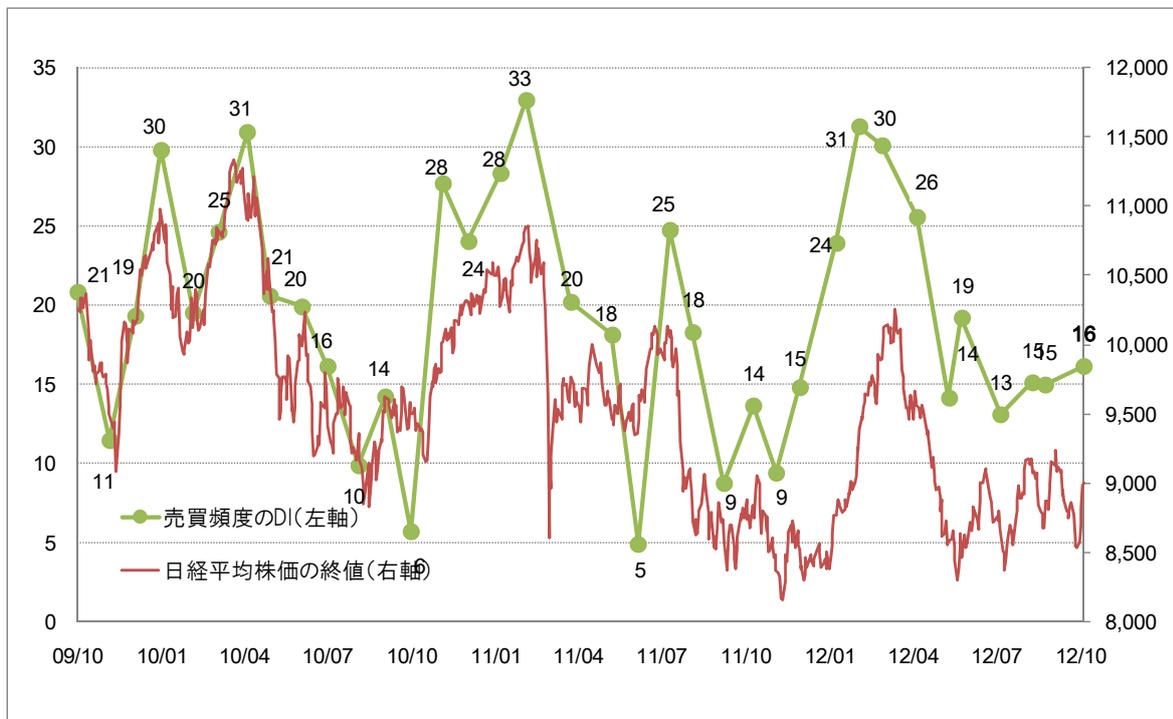
2 為替市場について

今後の3ヶ月程度の米ドル/円相場予想 グラフ⑤



3 お客様の日本株取引について

今後3ヶ月の投資意欲について グラフ⑥



4 注目するトピック

(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)

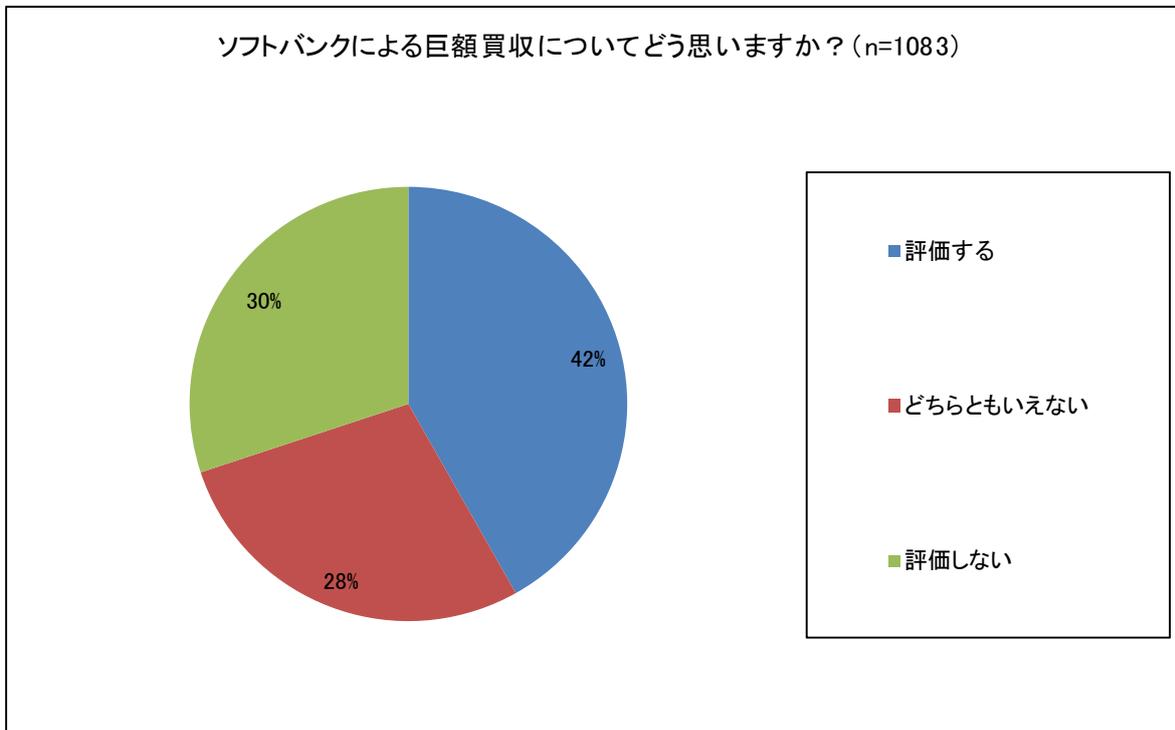


	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	70.6%	41.8%	14.5%	14.3%	14.0%
マクロ経済	42.2%	49.4%	27.9%	26.0%	19.9%
為替動向	55.2%	58.0%	37.8%	8.0%	13.9%
金利動向	44.7%	42.7%	29.6%	9.0%	13.9%
金融政策	54.2%	52.8%	40.9%	16.4%	9.2%
政治・外交	59.5%	49.4%	27.4%	46.9%	16.7%

前回結果 (2012年9月)

	日本	米国	欧州	新興国
景気・企業業績	64.3%	52.9%	29.9%	27.6%
マクロ経済	37.3%	48.9%	31.2%	22.4%
為替動向	52.9%	56.6%	40.1%	17.2%
金利動向	37.7%	43.9%	34.3%	17.0%
金融政策	44.3%	54.8%	44.6%	13.6%
政治・外交	60.6%	44.9%	31.2%	23.9%

5 ソフトバンクの巨額買収について



評価する

- 挑戦的な姿勢を評価
- 円高の恩恵を受けられる
- 企業のグローバル化は必然 など

評価しない

- 財務体質が脆弱になる
- 米企業との相乗効果が不透明
- 国内のサービス（通信品質など）向上を優先するべき など

■総括（マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆）

先日、ジェームズ・スロウィッキー著『「みんなの意見」は案外正しい』という書籍をもとにレポートを書いた（[10月24日付けストラテジー・レポート『「みんなの意見」は案外正しい』](#)）。個人一人ひとりでは正しい判断を下せなくても、個人の集合体としては正しい判断をするという、「集合知」の話である。

その伝でいくなら、この「個人投資家サーベイ」もまた集合知そのもの、「みんなの意見」は案外正しい、ということになるだろう。ところが、そうはうまくいかない。これまでも何度か指摘してきたが、当サーベイの「予測」は先行きの予想というより、「現状の追認」となっている。例えば、グラフ②「日経平均株価と日本株 DI の推移」を見れば、一目瞭然、両者が一致して動いていることが分かる。株価が上がれば DI も上がり、株価が下がれば DI も下がるといった具合にその時々々の市況に大きく影響されている。3ヶ月程度先の見通しを尋ねているわけだから、もしもこのサーベイが集合知としての機能を発揮するならば、株価動向に対して先行性がなければならないのだが、残念ながらそうした結果になっていない。

レポートをお読みでない方に種明かしをすれば、『「みんなの意見」は案外正しい』は、この「案外」という部分がミソである。集合知は絶対ではない。うまく機能しない場合も結構ある。だけど、みんなが思っているよりは「案外」正しい。ポイントは、それをうまく引き出して活用するにはそれなりのコツがあるということだ。このサーベイを企画している当社側に問題があると思う。質問の設定を変えるなど、潜在的に有益な情報源となり得る集合知を引き出し活用できるように、もっと工夫をこらしていきたいと考える。

どのように工夫するか？それを考えるひとつのヒントが、今回尋ねた「ソフトバンクによる米携帯電話スプリント買収についてどう思うか」という質問に対する回答だと思う。結果は肯定派が4割、否定派が3割、中立が3割ときれいに割れた。好意的に受け取る意見は「挑戦的な姿勢を評価する」「円高の恩恵を受けられる」「企業のグローバル化は必然」というものが多く、一方、否定的な見方では、「財務体質が脆弱になる」「米企業との相乗効果が不透明」といったものから「国内のサービス（通信品質など）向上を優先すべき」とするものが主だった。これはまさにアナリストなどの専門家が指摘する今回の買収に係るプロス&コンズ（長所短所）を網羅していると言ってよい。個人一人ひとりでは見方が偏ったり見落としている点があるが、「千人の眼」で見れば文字通り、複眼的、多角的な見方がそこに提示される結果となる。

同書の著者であるスロウィッキーはこう述べている。「多様で、自立した個人から構成される、ある程度の規模の集団に予測や推測をしてもらってその集団の回答を均（なら）すと、一人ひとりの個人が回答を出す過程で犯した間違いが相殺される。言ってみれば、個人の回答には情報と間違いという二つの要素がある。算数のようなもので、間違いを引き算したら情報が残る

というわけだ。」

前述のソフトバンクの事例はスロウィッキーの指摘と正反対のケースである。つまり「均さない」ことで全体像がより明確に把握できるというケースである。日経平均の先行き見通しを尋ねて算出するDIは、「均して」しまうがゆえに役に立たなくなっている例だろう。

そしてソフトバンクの巨額買収への評価が、肯定派4割、否定派3割、中立3割ときれいに割れたことが示唆に富む。すなわち、このディールの評価はすぐには定まらない - よってソフトバンクの株価はボラティルな（変動の大きい）値動きが当分続くと読み解ける。これこそまさに集合知の有益な活用法ではなかろうか。

今回も皆様のご協力により有益な調査結果を得ることができました。皆様の資産運用を考える一助となれば幸いです。

(マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆)

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,083 件
 調査期間： 2012 年 10 月 19 日～10 月 22 日

【性別】

男性	女性
84.9%	15.1%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.4%	4.6%	21.4%	30.2%	21.5%	16.4%	5.4%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
31.2%	19.7%	20.1%	19.5%	6.6%	2.9%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
5.3%	12.1%	29.5%	27.0%	26.1%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
7.6%	21.9%	27.6%	42.9%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客さまが取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会